

# 苫小牧市財政健全化計画

(平成20年度～平成21年度再ローリング版)

平成21年2月

苫小牧市

# 目 次

第 1 財政健全化計画の再ローリングにあたって . . .	1
-------------------------------	---

## 第 2 経常経費の収支見通し試算

1 歳入の試算 . . . . .	2
2 歳出の試算 . . . . .	5
3 経常経費の収支見通し試算総括表 . . . . .	7

## 第 3 財政健全化対策

1 歳入の確保 . . . . .	8
2 歳出の抑制 . . . . .	9
3 財源確保額一覧表 . . . . .	11

第 4 数値目標の見直し . . . . .	12
------------------------	----

# 第1 財政健全化計画の再ローリングにあたって

平成19年2月に「苫小牧市財政健全化計画」（平成19年度～21年度）を、また平成20年2月には「苫小牧市財政健全化計画」ローリング版を公表して、1．財政健全化への”道筋”を示す、2．財政状況認識の共有を目指す、3．財政健全化プランを検証する、4．行政改革の推進と連携を図る、ことを目的として取り組んできました。

平成21年度は、計画期間の最終年度であり、今回の再ローリング版は財政健全化と地域経済の活性化という課題の両立を図る中での予算編成を踏まえ、点検し見直しをいたしました。

## (1) 時代認識を持って取り組みを進める

昨年9月のアメリカの金融危機に端を発する世界同時不況により、経済が大混乱に陥った影響は、依然として我が国の経済にも大きく影響を与えており、国も地方も先行きが見えない不透明な財政状況に置かれております。

苫小牧市においても例外ではなく、企業業績の悪化による法人市民税収入の落ち込みが非常に大きくなっており、限られた税源をいかに効果的に使うか、職員で知恵を絞る必要があると考えます。

## (2) 健全化の指標について

財政の健全性を計る指標である経常収支比率、公債費比率、実質公債費比率について、計画期間の目標数値と最終目標数値を示しました。

## (3) 次期の財政健全化計画について

平成21年度中に、次期の財政健全化計画を策定します。現行の財政健全化計画の3カ年は「集中取組期間」として位置づけておりますが、次期計画の3カ年は、将来に向けて安定的で強固な財政基盤を確立するための「重点取組期間」として位置づけ、計画達成に向けてまい進する考えであります。

## 第2 経常経費の収支見通し試算

経常的な歳入・歳出の試算は平成20年度については決算見込みの数値を、平成21年度については新年度予算の数値を計上し、平成20年2月に公表しておりますローリング計画数値との比較を行いました。

### 1【歳入の試算】

#### (1)市税等

##### 市 税

- ・平成21年度では不況に伴う業績悪化による法人市民税の減収と固定資産税では評価替年のため減収を見込んでおります。

(単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	(伸率)
ローリング計画	個人市民税	7,703	7,700	0.0%
	法人市民税	2,851	2,865	0.5%
	固定資産税	14,136	13,815	2.3%
	都市計画税	2,102	2,018	4.0%
	その他	2,309	2,291	0.8%
	合 計	29,101	28,689	1.4%
再ローリング計画	個人市民税	7,653	7,745	1.2%
	法人市民税	2,705	2,139	20.9%
	固定資産税	14,136	13,839	2.1%
	都市計画税	2,102	2,044	2.8%
	その他	2,309	2,316	0.3%
	合 計	28,905	28,083	2.8%
差額	合 計	196	606	

#### 地方特例交付金

- ・平成21年度から新設の自動車取得税の減税に伴う「自動車取得税交付金の減収補てん分」を見込んでおります。

(単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	(伸率)
ローリング計画	特別交付金	62	62	0.0%
	児童手当特例交付金	84	84	0.0%
	減収補てん特例交付金	86	86	0.0%
	合 計	232	232	0.0%
再ローリング計画	特別交付金	62	62	0.0%
	児童手当特例交付金	90	89	1.1%
	減収補てん特例交付金	123	149	21.1%
	合 計	275	300	9.1%
差額	合 計	43	68	

## (2) 地方交付税等

- ・普通交付税は、法人市民税等普通税の減収の補てん分と、「地域雇用創出推進費」を見込んでおります。
- ・臨時財政対策債については、国の地方財政計画の伸びを反映し見込んでおります。

(単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	(伸率)
ロ ー 計 リ ン 画 グ	普 通 交 付 税	5,803	6,143	5.9%
	特 別 交 付 税	217	217	0.0%
	臨 時 財 政 対 策 債	1,263	1,182	6.4%
	合 計	7,283	7,542	3.6%
再 ロ ー 計 リ ン 画 グ	普 通 交 付 税	5,949	6,200	4.2%
	特 別 交 付 税	247	300	21.5%
	臨 時 財 政 対 策 債	1,263	1,963	55.4%
	合 計	7,459	8,463	13.5%
差 額	合 計	176	921	

## (3) 地方譲与税等

- ・平成21年度各種剰余金及び交付金については、平成21年度地方財政計画を勘案し見込んでおります。
- ・自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収を見込んでおります。
- ・国の騒音エリアの見直しによる航空機燃料譲与税の減収を見込んでおります。

(単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	(伸率)
ロ ー 計 リ ン 画 グ 計 画	自 動 車 重 量 譲 与 税	519	519	0.0%
	地 方 道 路 譲 与 税	175	175	0.0%
	特 別 と ん 譲 与 税	129	129	0.0%
	航 空 機 燃 料 譲 与 税	180	180	0.0%
	利 子 割 交 付 金	95	95	0.0%
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,972	1,972	0.0%
	ゴ ル フ 利 用 税 交 付 金	201	201	0.0%
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	200	200	0.0%
	そ の 他 交 付 金	119	119	0.0%
	合 計	3,590	3,590	0.0%
再 ロ ー 計 リ ン 画 グ 計 画	自 動 車 重 量 譲 与 税	519	494	4.8%
	地方道路(地方揮発油)譲与税	175	172	1.7%
	特 別 と ん 譲 与 税	129	126	2.3%
	航 空 機 燃 料 譲 与 税	140	136	2.9%
	利 子 割 交 付 金	95	89	6.3%
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,922	1,945	1.2%
	ゴ ル フ 利 用 税 交 付 金	201	238	18.4%
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	200	126	37.0%
	そ の 他 交 付 金	119	91	23.5%
	合 計	3,500	3,417	2.4%
差 額	合 計	90	173	

#### (4)財産収入

(単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	(伸率)
口 リ計 画	財産貸付(経常費対応分)	152	152	0.0%
	利子配当金(経常費対応分)	36	36	0.0%
	合 計	188	188	0.0%
再 口 リ計 画	財産貸付(経常費対応分)	151	145	4.0%
	利子配当金(経常費対応分)	36	36	0.0%
	合 計	187	181	3.2%
差額	合 計	1	7	

#### (5)国道支出金

・国庫、道支出金とも扶助費に連動して増減を見込んでおります。

(単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	(伸率)
口 リ計 画	国庫支出金(経常費対応分)	7,957	8,125	2.1%
	道支出金(経常費対応分)	2,765	2,823	2.1%
	合 計	10,722	10,948	2.1%
再 口 リ計 画	国庫支出金(経常費対応分)	8,255	8,559	3.7%
	道支出金(経常費対応分)	2,772	2,682	3.3%
	合 計	11,027	11,241	1.9%
差額	合 計	305	293	

#### (6)その他

・21年度のその他収入では、民営化する老人ホームの措置費の減少を見込んでおります。

・20年度のその他収入では、医療費収入の減少を見込んでおります。

(単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	(伸率)
口 リ計 画	使用料手数料	936	940	0.4%
	分担金負担金(経常費対応分)	468	485	3.6%
	その他(諸収入)	683	683	0.0%
	合 計	2,087	2,108	1.0%
再 口 リ計 画	使用料手数料	908	924	1.8%
	分担金負担金(経常費対応分)	468	482	3.0%
	その他(諸収入)	589	410	30.4%
	合 計	1,965	1,816	7.6%
差額	合 計	122	292	

## 2【歳出の試算】

### (1)人件費

・職員費(特別職含む)の平成20・21年度の数值には、給与独自削減は含んでおりません。

(単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	(伸率)
ロ ー リ ン グ 計 画	議 員 報 酬 等	255	255	0.0%
	職 員 費 ( 特 別 職 含 む )	10,452	10,232	2.1%
	合 計	10,707	10,487	2.1%
再 ロ ー リ ン グ 計 画	議 員 報 酬 等	255	255	0.0%
	職 員 費 ( 特 別 職 含 む )	10,302	10,186	1.1%
	合 計	10,557	10,441	1.1%
差 額	合 計	150	46	

### (2)扶助費

・平成21年度では生活保護扶助費等の増を見込んでおります。

(単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	(伸率)
ロ ー リ ン グ 計 画	社 会 福 祉 費 関 連 扶 助	3,322	3,488	5.0%
	老 人 福 祉 費 関 連 扶 助	304	304	0.0%
	児 童 福 祉 費 関 連 扶 助	3,654	3,720	1.8%
	生 活 保 護 関 連 扶 助	7,039	7,131	1.3%
	医 療 助 成 関 連 扶 助	1,085	1,100	1.4%
	学 校 教 育 関 連 扶 助	210	214	1.9%
	合 計	15,614	15,957	2.2%
再 ロ ー リ ン グ 計 画	社 会 福 祉 費 関 連 扶 助	3,436	3,628	5.6%
	老 人 福 祉 費 関 連 扶 助	268	285	6.3%
	児 童 福 祉 費 関 連 扶 助	3,592	3,596	0.1%
	生 活 保 護 関 連 扶 助	7,521	7,787	3.5%
	医 療 助 成 関 連 扶 助	998	1,023	2.5%
	学 校 教 育 関 連 扶 助	197	204	3.6%
	合 計	16,012	16,523	3.2%
差 額	合 計	398	566	

### (3) 公 債 費

(単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	(伸率)
ロ グ リ 計 画	長 期 借 入 債 分	7,921	7,742	2.3%
	一 時 借 入 分	176	176	0.0%
	合 計	8,097	7,918	2.2%
再 リ 計 画	長 期 借 入 債 分	7,905	7,713	2.4%
	一 時 借 入 分	146	163	11.6%
	合 計	8,051	7,876	2.2%
差 額	合 計	46	42	

### (4) 各会計繰出金

(単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	(伸率)
ロ グ リ 計 画	特 別 会 計 繰 出 金	5,371	5,626	4.8%
	企 業 会 計 繰 出 金	4,109	4,170	1.5%
	合 計	9,480	9,796	3.3%
再 リ 計 画	特 別 会 計 繰 出 金	5,384	5,603	4.1%
	企 業 会 計 繰 出 金	4,109	4,184	1.8%
	合 計	9,493	9,787	3.1%
差 額	特 別 会 計 繰 出 金	13	23	
	企 業 会 計 繰 出 金	0	14	
	合 計	13	9	

### (5) その他経費

・平成21年度では産業廃棄物処分場におけるごみの受入れ中止、老人ホームの民営化による減を見込んでおります。

(単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	(伸率)
ロ グ リ 計 画	指 定 管 理 費	1,367	1,367	0.0%
	そ の 他 事 業 及 び 管 理 経 費	6,254	6,279	0.4%
	合 計	7,621	7,646	0.3%
再 リ 計 画	指 定 管 理 費	1,367	1,362	0.4%
	そ の 他 事 業 及 び 管 理 経 費	6,254	6,159	1.5%
	合 計	7,621	7,521	1.3%
差 額	合 計	0	125	



### 3 経常経費の収支見通し試算総括表

歳入・歳出の試算をまとめた結果は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

区 分	平成20年度			平成21年度		
	ロ-リング 計 画	再ロ-リング 計 画	差 引	ロ-リング 計 画	再ロ-リング 計 画	差 引
一 般 財 源	40,394	40,326	68	40,241	40,444	203
市 税 等	29,333	29,180	153	28,921	28,383	538
地方交付税等	7,283	7,459	176	7,542	8,463	921
地方譲与税等	3,590	3,500	90	3,590	3,417	173
財 産 収 入	188	187	1	188	181	7
特 定 財 源	12,809	12,992	183	13,056	13,057	1
国 道 支 出 金	10,722	11,027	305	10,948	11,241	293
使用料手数料	936	908	28	940	924	16
分担金・負担金	468	468	0	485	482	3
そ の 他	683	589	94	683	410	273
<b>経常収入合計</b>	<b>53,203</b>	<b>53,318</b>	<b>115</b>	<b>53,297</b>	<b>53,501</b>	<b>204</b>
義 務 的 経 費	43,898	44,113	215	44,158	44,627	469
人 件 費	10,707	10,557	150	10,487	10,441	46
扶 助 費	15,614	16,012	398	15,957	16,523	566
公 債 費	8,097	8,051	46	7,918	7,876	42
特別企業会計繰出金	9,480	9,493	13	9,796	9,787	9
そ の 他	7,621	7,621	0	7,646	7,521	125
<b>経常支出合計</b>	<b>51,519</b>	<b>51,734</b>	<b>215</b>	<b>51,804</b>	<b>52,148</b>	<b>344</b>
<b>経常収支差引</b>	<b>1,684</b>	<b>1,584</b>	<b>100</b>	<b>1,493</b>	<b>1,353</b>	<b>140</b>
<b>前年度繰越金</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>0</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>0</b>
<b>経常収支から生み出される臨時事業財源 +</b>	<b>1,784</b>	<b>1,684</b>	<b>100</b>	<b>1,593</b>	<b>1,453</b>	<b>140</b>

再ローリング計画では、経常収支の中から生み出すことのできる臨時事業財源は、平成21年度 1,453百万円となりました。

### 第3 財政健全化対策

7ページに示したとおり、臨時事業財源を經常収支の中から生み出すほか、次に示す財政健全化対策を実施し、財源確保と健全な財政構造の確立に向けて取り組みました。

#### 1 【歳入の確保】

##### (1) 広告料収入

市の保有する資産の有効活用し、平成19年度より広告媒体として民間企業等の広告を掲載しておりますが、平成21年度においても実施拡大を図ってまいります。今後とも新たな財源として可能な限り追加実施してまいります。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
増収効果額	4	5

##### (2) 遊休資産の売却

遊休市有地などの物件の積極的売却に努めてまいります。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
増収効果額	200	200

##### (3) 退職手当債の活用

団塊世代の大量退職時期を迎え、平成18年度から10年間の特例措置として地方財政法上で認められている退職手当債の活用を当面図ってまいります。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
定年退職予定者数(全会計)	91人	87人
発行額	900	900

定年退職予定者数  
(全会計)

平成22年度	97人
平成23年度	87人
平成24年度	84人
平成25年度	70人
平成26年度	82人
平成27年度	70人

左記には勸奨退職・普通退職は含まれておりません。ただし、収支見通しの中では特別企業会計繰出金の中に職員退職手当基金会計収支見通しに基づき繰出すものを見込んでおります。

#### (4)基金等の活用

財政調整基金（土地開発基金の取り崩し）及び教育施設整備基金の活用で財源確保を図りました。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
基金の活用		176
備荒資金組合超過納付支消	138	
増収効果額	138	176

## 2【歳出の抑制】

### (1)職員数の削減

組織機構の見直しや事務の効率化、民間委託の取組により、職員数の削減を目指します。なお、職員採用は、必要最小限の採用に止め現業職場の業務・技能職員は原則採用しない方針とします。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
職員人工数(正規・再任用)	1,200 人工	1,168 人工
削減効果額	72	188

### (2)職員給与等の見直し

職員給与の独自削減は、平成21年度も継続いたしました。  
 特殊勤務手当は、今後も会計検査院の指摘を踏まえ見直しの作業を継続します。  
 再任用制度は、級の見直しについて継続協議します。  
 給食配膳員、保育所給食調理員の賃金等は、平成20年度から3年で標準賃金への見直しをします。

#### 職員給与の見直し

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
給料等(他会計波及含む)	444	395
特殊勤務手当	11	11
削減効果額	455	406

#### 再任用職員給与の見直し

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
再任用職員数	79 人	91 人
削減効果額		4

#### 給食配膳員、保育所給食調理員の賃金是正

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
賃金等是正	3	4
削減効果額	3	4

### (3) 民間委託の推進

可燃・不燃ごみの収集業務は、平成22年度に全面民間委託になります。

指定管理者制度は、文化交流センター、勤労青少年ホーム、川沿公園体育館で平成22年4月からの導入を目指すなど、今後も導入施設の拡大を図ります。

第1学校給食センターの調理業務等は、民間委託の可能性も含めて検討いたします。

ごみ収集業務の民間委託拡大 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
民間委託台数累計	20台	22台
削減効果額	42	63

削減額は、職員削減効果額に含まれております。

指定管理者制度の推進 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
導入(予定)施設	コミュニティセンター 高丘霊葬場	
導入効果額	7	

### (4) 戦略型予算編成の継続

職員がコスト意識を強く持ちマネジメント能力を発揮するため、予算編成の権限の一部を各部に移譲する経常事業費枠配分方式を継続しました。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
削減効果額	50	50

### (5) 特別・企業会計繰出金の抑制

地方自治体の財政健全化法が施行され、連結ベースで地方自治体の財政状況が問われることになり、より一層各会計の自助努力が必要となります。基準外繰出金においては、真に必要なもののみ措置することといたしました。なお、土地造成事業会計繰出金については、財源対策として5千万円を繰り延べさせていただきました。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
抑制額		50

### 3【財源確保額一覧表】

項 目	平成20年度	平成21年度
経常収支から生み出される臨時事業財源	1,684	1,453

財政健全化対策	1,829	1,983
A 歳入の確保	1,242	1,281
(1) 広告料	4	5
(2) 遊休資産の売却	200	200
(3) 退職手当債の活用	900	900
(4) 基金等の活用	138	176
B 歳出の抑制	587	702
(1) 職員数の削減	72	188
(2) 職員給与等の見直し	458	414
(3) 民間委託の推進	7	0
(4) 予算枠配分方式の効果額	50	50
(5) 特別・企業会計繰出金の抑制	0	50

臨時事業財源総合計（ + ）	3,513	3,436
----------------	-------	-------

平成21年度予算は、臨時事業財源34億3千6百万円で編成いたしました。

## 第4 数値目標の見直し

市民の皆さんに「財政健全化の”道筋”を示す」ために、経常収支比率・公債費比率・実質公債費比率の3指標を設定し、数値目標をお示ししております。なお、「地方自治体の財政健全化法」の施行により、実質公債費比率の算定方法が確定しましたので、次のとおり見直いたします。

### 1【経常収支比率】

経常収支比率は、財政の硬直化・柔軟性を表す指標で、一般的には80%を著しく超える団体は財政状況が硬直していると考えられます。平成16年度をピークに年々改善されておりますが、今後も改善の必要があることから平成29年度80%を目指します。

	平成20年度	平成21年度	平成29年度
ローリング計画目標値	89.5%	88.0%	80.0%

### 2【公債費比率】

公債費比率は、標準財政規模等に対する公債費に充てられた一般財源の比率で、借金の元利返済額が分子となります。事業を実施する場合、負担の平準化という観点から市債を起こして行うこととなりますが、借入に当たっては後年次の負担等を厳しく管理しなければなりません。特に、投資的経費に充当される普通債に当たっては、適正規模の発行に止め、平成29年度15%を目指します。

	平成20年度	平成21年度	平成29年度
ローリング計画目標値	19.2%	19.0%	15.0%

### 3【実質公債費比率】

実質公債費比率は、公債費比率と同様に標準財政規模等に対する公債費に充てられた一般財源の比率ですが、苫小牧市の全会計に及ぶ公債費が対象となるもので、すなわち、連結ベースでの比率となります。このため、苫小牧市全体の市債発行額を管理する必要がございますので、この比率も改善の必要があることから、平成29年度10%を目指します。

	平成20年度	平成21年度	平成29年度
見直し後の目標値	12.2%	12.0%	10.0%
ローリング計画目標値	17.0%	16.7%	14.5%
早期健全化基準	25.0%	25.0%	25.0%

目標値の大幅な見直しは、健全化法による算定方法が確定したことによる。